

明治初期の初等公立教育機関における英語教育の研究 —地方教育史・教科書調査の結果から—

田畑 きよみ

要旨

The objective of this study is to investigate the situations of English teaching at the early stage of the Meiji era, analyzing existent historical materials. Although only a few parts of the books we employ in this thesis describe English education for pupils, I gleaned the fragments to certify the existence of English education for the primary school students. The traits common to the schools which have evidence of English education, discovered through exploration of the circumstances of school foundations are as follows: 1) The schools were established in the early period of the Meiji era. 2) The contents of the class were determined by the textbooks available, rather than by the predetermined curricula. 3) The schools received financial aid for their administration. 4) The schools were contributed to by some intellectuals who devoted themselves to establishing the schools. In conclusion, taking all the various factors into consideration, it is evident that a number of public primary schools did indeed teach Japanese pupils the English language at the beginning of the Meiji Era, and that the styles and contents of the classes were varied according to the situation.

キーワード： 明治初期，小学校英語教育，カリキュラム，英語教科書，英語担当教師

1. はじめに

明治 5 (1872) 年に学制が頒布され、初等教育体制は徐々に整備されていく。その過程で教育関連の法令は度々改正されるが、その法令には公立小学校での「英語指導」が何らかの形で盛り込まれている¹⁾。それにも関わらず、明治初期に「英語指導」が実際に実施されたかどうかは疑問視されることが多い²⁾。また、「學制」に「其地ノ形情ニ因テハ學科ヲ擴張スル爲メ左ノ四科ヲ斟酌シテ教ルコトアルヘシ (中略) 外國語學ノ一二」と規定されているが「其地」がどこなのかは明記されていない。そのため、先行研究の項でも述べるように明治 19 (1886) 年の小学校令³⁾に依拠しつつ、もし「英語指導」が実施されたとしても、それは「神戸、横浜などの開港場」においてであり、この開港場での「英語指導」とは会話指導であったと考えられがちである。しかし、西洋の知識

や技術を得るためには原書に頼らざるを得ず、それ故、原書を読む英語力が必要とされた明治初期という時期に、外国語教育が開港場での「英語指導」つまり「会話指導」に限定されていた、と考えるべきであろうかという疑問が生じる。そこで、今まで解明されてこなかった以下の3点に関し、中央法令のみの演繹的推測ではなく学校現場の史料をも判断材料として実証的検討を行うのが、本稿の狙いである。1) 明治初期(元(1868)年から10(1877)年)の小学校において英語指導はなかったのか、2) もし英語指導があったとすればどのような「英語指導内容」であったか、3) 「學制」における「其地」とはどこか。

本稿では、英語教科書もほとんど無く、英語教授法も未確立であった時期の、公立小学校及びその前身校を研究対象⁴⁾とする。明治初期の小学校英語教育はこれまで注目されておらず、その研究の基礎となる資料を全国規模で蒐集したものは存在しない⁵⁾。従って、関連文献の調査を基に資料を見だし、蒐集資料を基礎データとして提示することができれば、英語教育史の分野に寄与でき、また小学校英語教育の出発点に光を当てることができると考える。

2. 先行研究

小学校英語開始は明治17(1884)年⁶⁾と捉えられることが多く、学制頒布前後の「黎明期」の小学校での英語指導の実態を直接研究対象とした先行研究は管見では見当たらない。

松村(1987)は、明治期英語教育に関する研究であり、英語教育全般が詳述されている。小学校英語教育を射程に含む数少ない研究の1つであるこの論文でも、小学校英語教育に関する記述は、明治17(1884)年から始まり、明治初期についての記載は無い。また、この明治17(1884)年以降の高等小学校⁷⁾の英語教育に関しては、「開港場とか、その他、外国人が雑居するなど、何かにつけて英語の必要性を持つ地域においてはその実情に応じて英語を加設できるもの」(同, p. 762)と、あくまでも「土地の状況」によって付加される教育内容との位置づけであり、また明治5(1872)年の学制頒布時の英語教授に関しては「諸条件が整わない状況のもとではその実現には程遠いものであった」と述べられている(同, p. 754)。また江利川(1996)は、小学校英語教育史に関する詳細な論文であるが、対象時期は英語科加設が本格的な段階に入るとされる明治19(1886)年以降が中心で、「英語科(外国語科)は、過去の日本の公立小学校において(中略)少なくとも60年以上にわたって教えられてきた実績をもっている。にもかかわらず、旧制中学校や高等女学校に比べると、この領域での研究蓄積は決して十分とはいえない」(同, p. 131)という見解である。古谷(2003)は福井県の学区取締吉田拙蔵が書いた『静斎日誌』を基にした論文であるが、足羽県小学校内頒行本(同, p. 16)や洋学教授派遣(同, p. 6)など本稿に関連の記載がある。しかし、本稿の主眼である英語教授実績については

記載がない。西田（1972）は三重県における明治初期の外国語学校に関する研究であり対象は成人であるが、公立小学校での英語教授の記載も含んでいる（同、pp. 35-37）。

3. 研究方法

研究方法は以下の1)を主軸とし2)から4)により補う方法を用いた。

- 1) 地方教育史などに記載の明治初期小学校教育関連記述を基にした一次資料の調査。
- 2) 『日本教育史資料』⁸⁾等を基にした明治維新前後の藩校等での外国語教授状況の調査。
- 3) 伝記等に記載の明治初期学校教育の状況からわかる、実際の英語教授状況の調査。
- 4) 明治初期に使用されたと推測される教科書類270冊の調査による、教授内容の解明。

4. 小学校英語実施状況

明治初期の英語教授実施状況を、各都道府県教育史、関連論文などにに基づき調査した。その結果、17都府県の公立小学校⁹⁾及びその前身校の合計52校で、英語教授を示唆する資料が見いだされた¹⁰⁾。本節では、この英語教授の実態を資料に基づき概観する。

英語教授の実績に関して直接の記録がないことが多いため、推論の域を出ないが、現存する課業表中の記載や教科書内容からは当時の英語教育が目指していた教授内容および学習法が、また英語教師関連資料からは英語教育レベルなどが推測できると考える。これら全てを勘案し、英語教授実績の確実性が高いと判断したもののみを取捨選択した。

4. 1 学制頒布前後における公立小学校の状況

4. 1. 1 小学校の成立

学制頒布時には小学校設置、運営は各地域に任せられ、その費用も地域負担であったため、公立小学校の成立過程は地域により様々であった。既存の寺子屋を利用することが多かった¹¹⁾が、本稿の調査で公立小学校への継続が確認された学校には、寺子屋以外に藩校、郷学校、私学がある。英語教授資料が存在するものには、京都番組小学校¹²⁾、愛知県¹³⁾、岐阜県¹⁴⁾の郷学校や義校などがある。従って、学制頒布以前におけるそれらの学校の教育形態が、明治初期には相当程度継承され、公立小学校教育内容にも前身校の影響が大きいと考えられる。そこで、本稿では、学制頒布以前の教育も含めて調査した。

4. 1. 2 郷学校

明治維新後の郷学校の多くは、藩や県の奨励のもとに設置されているが¹⁵⁾、地域住民の協力により運営され公共的性格を持っている。そこが学制頒布後の公立小学校の形態と近いことから、小学校の母体になり寺子屋と同様に公立小学校形成に重要な役割を果たしたと考えられる。それぞれの郷学校の成立過程については一様ではないが¹⁶⁾、いず

れの場合も多くが公立小学校へ継承されている。この郷学校の存在は英語教育の面からも注目される。郷学校の教授内容には、藩校に近いものから寺子屋に近いものまで様々だが、寺子屋の形態を引き継いだ郷学校には新しい学習内容である「英語」は見出せなかったものの、独自の教育方針を持った郷学校において英語教授が計画・実施されていた形跡が見られた。さらに、一般庶民を対象とした郷学校において英語教授が計画されていたことは、エリート教育としての英語だけでなく平易な英語教授が意図されていたことを示すものである。また、それらの郷学校の多くが公立小学校へと移行したことにより公立小学校において英語教授が継承されていた可能性が示唆される。

4. 2 英語教授

4. 2. 1 教授内容および学習方法

課業表などに見られる英語教授内容に関しては、調査の結果、英単語暗誦、アルファベット練習、綴字、そして輸入教科書などを使用した内容読解に大別できた（表1）。

表1 課業表における教授内容

学校例	教授内容	学校所蔵教科書など
京都番組小學校	暗誦「英獨語學五百言」	『學校必用英語一百言』『英國単語篇』
愛知県義校	習字「エビシ」	アルファベット練習本
岐阜県義校	「洋書綴字」	『英語階梯』『英綴字』など
大阪東十三區小學校	輸入教科書使用の内容読解	“The standard first reader for beginners” など

明治初期の小学校科目は学習形態によって分類され、読書、習字、暗誦、算術など3R'sを中心に分類されていた。現在のような内容による教科分類法がとられるのは後のことで、例えば国語科という科目名が使用されるのは明治33（1900）年から（井上, 1975, p. 479）、小学校令改正時より後のことである。すなわち、現在の教科分類では国語科と思われる「読書」に様々な教科が含まれ、読書を通して知識を与え、暗誦を教育手段としていたのである¹⁷⁾。従って、英語学習においても、学課表中「読書」に「英文典素讀解義」、「暗誦」に「英単語」、また、「習字」に「アルファベット練習」が含まれる。特に「暗誦」に英語が含まれる事が多かった。当時の教育は暗誦することが学習方法であり試験方法であり、英単語も暗誦するものと捉えられていた様子が窺える。その暗誦の科目がある京都番組小学校の英語教育は、欧学舎¹⁸⁾生徒¹⁹⁾が担当した（京都府史料, 国立公文書館蔵）。そこで、番組小学校での英語教授法は、欧学舎での教授法、つまり「外国語の教科書或は口述による練習」（京都府教育会, 1940, p. 344）と同じではないかという推測も可能である。しかし、指導内容の記録がないため定かではない。さらに、伝統的な学習方法である素読²⁰⁾による英語学習も行われ、廣瀬小学校規則（児玉平格文書, 児玉友一氏蔵）では「素読」科目が設けられ、石川県金澤中学校小学部正則では、洋書の「英

初学本」を用いての「素読」による学習方法が記されている（和田, 1919, p. 508）。学課表にある「エビシ」とは『洋学楷梯』などに「エビシ」と記述があることから、アルファベットを意味していると判断した。「いろは」と同様に「エビシ」を練習したと思われる。また、「綴字」では『英語階梯』などを用いて発音や綴り字の法則を学習したと思われる。当時は綴字から学習を始めることが多く、明治 4(1871)年 8 月制定の京都小学校教科書リストに「ウキルソンスペリングブック」があげられており（京都市 1918 p. 187）、欧学舎でも「ウェブスターの『スペリングブック』をめいめいに貸し与えた」（惣郷正明, 1990, p. 239）、との記載がある。

多くの学校で、英単語暗記などの初歩レベルの教授内容にとどまっている一方、岐阜県の煥章学校では、「英書読み方」として複数冊の教科書を提示し（飛騨郡代高山陣屋文書、岐阜県歴史資料館蔵）、単語レベルからさらに進んで、具体的な教授方法「解意或ハ輪講²¹⁾」を示している。「學校童學掟²²⁾」（萬留、宮崎県文書センター蔵）には「英佛文典素讀解義共」、「高鍋小学規則」（宮崎県立図書館蔵）には「英仏文典素讀講解」の記載がある。挙母県（現愛知県）の郷学校では、『パーレー万国史』学習者 26 名（修了者 2 名）の名前が挙げられている（渡邊²³⁾, 1925, pp. 89-90）。このうち 3 校では、文法書や文典を使用しているので、その教授内容は内容把握、読解であり、例えば煥章学校の英学教員・中川八郎は慶応義塾などで英語を学んでいる（飛騨郡代高山陣屋文書、岐阜県歴史資料館蔵）ことから、この「解意或ハ輪講」とは慶応義塾等での英語教授法、すなわち蘭学習得の流れを汲む教授法であると推測できる²⁴⁾。

上記、「英単語暗誦」などの初歩レベルと「輪講」などによるやや進んだレベルとの中間に位置するのが、大阪府東十三区小学校の輸入教科書（表 1 参照）による学習である。これらの教科書は、初心者向けだが輸入教科書であるため単語暗誦用教科書よりは難易度が高い（表 2 参照）。そのため、英語の専門学校²⁵⁾を受験した同校児童²⁶⁾の英語指導に用いたと推測する。また、福井県も同程度の水準の英語教育をしていたと推測されるが、英語教科書は他の地域と異なった特色を示している。1 つは、アイルランドで出版された教科書を輸入し、足羽県活版局で学校英語教科書『ホルストブック』として翻刻していること。もう 1 点は、藩校明新館教師のウィリアム・グリフィスが日本人学習者のために編集した英語教科書『グリフヒス綴字書²⁷⁾』を採用していることである。

表 2 英語教科書 Lesson 1 本文の比較

The standard first reader for beginners.	New National Reader.	現在の NEW HORIZON
girl the has	dog it is dog	Good morning.
doll I no	It is a dog.	Good morning.
boy see The	*SCRIPT EXEICISE として	I'm Emi.
The girl, the boy, the doll. The girl has	dog の練習を含む	I'm Ann Green.

the doll. The boy has no doll. I see the *本書は明治 20 年代(1887-1896) 新出単語
 boy. I see the girl. I see the doll. I see に最も多く採用された読本である。 good morning I
 the girl, the doll, the boy. (江利川, 2006, p. 181) Ann Green am

古橋懐古館所蔵の『英佛會話篇』や、河州第二區河内郡四條村四十二番小学校書籍リスト(横内六郎右衛門家文書, 大阪府公文書館)にある『英吉利會話篇』は、「会話」という名称であるが、会話練習用ではなく、神奈川郷学校仮規則(小島資料館蔵)に「『会話』専ら暗誦セシム」とあり、「學校童學掟」(萬留, 宮崎県文書センター蔵)に「読書『英佛會話書取』とあるのと同様に、暗誦や書き取りに用いられた可能性が示唆される。

このように、明治以前の伝統的学習方法である暗誦や素読による学習方法、また一方、成人対象の英語学校である慶応義塾での学習方法などが採用されていたことがわかった。

4. 2. 2 英語担当教師

表3 英学学習履歴の判明した教師一覧

学校名	英語担当教師	指導学校及び教師
金澤中学校小学部正則	石坂専之介	慶応義塾等
金沢の小学校	三宅恒徳(三宅雪嶺の兄)	石川県立中学東校
笠松村育英南北義校	高橋隆三	慶応義塾とヘボン
大垣小學義校/化成舎	石原欽造	慶応義塾等
煥章学校	中川八郎	三叉学舎と慶応義塾
岐阜町小学義校	村橋次郎	何礼之助
嚶鳴舎小学義校	野川杏平	江馬春齡
番組小学校	欧学舎学生富嶋之美他 10 名	ポールドウィン
小学第一校	服部翼	市川森三郎、横瀬文彦等
久居義塾	志方長平	英人カウニ、太田英二郎
童學所	小林乾一郎	尺振八
福島郷校	田中仲四郎	慶応義塾

次に英語担当教師(表3)について概観する。現在の英語科目に相当すると考えられる記述が小学校課業表に含まれていても、実際の指導は疑問視されることが多く、課業表における英語相当科目名記載が、すなわち英語教授実績を意味しない。石川県区学校学課表に「洋学」の記載があるが、「実際にどれだけ行われたかは不明である」と解釈されている(石川県教育史編さん委員会, 1974, p. 192)。だが、三宅雪嶺の兄が明治初期に金沢の小学校で英語教師だったという具体例があり(三宅, 1982, p. 358 他)²⁸⁾石坂専之介も英語を教えていた(和田, 1919, p. 520)ことから実際の英語教授は明らかである。

大垣小學義校等での英語教師石原欽造や前述の中川八郎は慶応義塾出身(福沢研究セ

ンター編, 1986, p. 406) で、中川は開校式では英語で講義をしている(角竹, 1956, p. 7)。このことから高い英語力を持った教師が小学校英語を担当していたとわかる。英語学習履歴が判明している 22 人中 5 人が慶応義塾で、また残りの者も著名な英語習得者などの下で英語を学んでおり、ほとんどの者が当時の水準では英語レベルが高かったと思われる。

また、四日市小学第一校には、同時期に英学専務 2 名、兼任 2 名の教師がいたことが明治 5(1872)年の三重県辞令などからわかる。全教員数は推定 7 名(西田, 1972, p. 36)とされるので、全国的な状況と比較して²⁹⁾同校での英語教授の比重が高かったと言える。

高山煥章学校³⁰⁾教師中川八郎は和歌山県人であり(飛騨郡代高山陣屋文書, 岐阜県歴史資料館蔵)、三重県久居義塾教師志方長平は熊本県人(久居義塾日誌, 津市立誠之小学校蔵)というように、より専門的な英語知識を具えた教師を探し求めて遠方から教師を招聘しているのは、英語教育が重視されていた表れと言えよう。

学校関連文書に「英学教師を欠く」との記載が多いことから、英語教師確保が困難な時代に教師名を記載している学校では、ほぼ確実に英語教育が行われていたと言える。

4. 2. 3 英語教授実績を裏付ける英語教科書

それでは、現存する英語教科書の点から英語教授の実績を考えてみたい。愛日文庫には、学校印の押印された数冊ずつ³¹⁾の輸入教科書のほか『洋学指針英学部』なども現存する。また、京都小学課業表の中の「英語学一百言」に相当すると思われる教科書『学校必要英語一百言³²⁾』が実際に存在したことが確認された。これは京都で出版され、「英語三百言近刻」、「英語五百言近刻」の記載もある。このことは、この書籍が番組小学校での英語教科書であることを示しており、所有者名もあることから実際の使用が考えられる。福井県では『グリフヒス綴字書』『ホルストブック』のほかに『英綴字』が存在する。これは「足羽県小学校内頒行本」という文字が示す通り、学校使用教科書であり、『英語階梯』と内容がほぼ同じであるため、『英語階梯』を基に印刷されたと推測できる。さらに、『小学館一卷³³⁾』(宮崎県文書センター蔵)に、小学館が英語教授に必要な書籍を購入したことが記載されている。また、『英綴字³⁴⁾』出版の記載もあるが、この「都城縣」と印刷された小学館発行の『英綴字』が現存している。

では、これら教科書を当時の書籍の価値という面から検討してみたい。三重県大矢知学校では、明治 7(1874)年当時、教科書は学校備品であり(梅村, 2006, p. 6)、生徒個人は所有していなかった。書籍はまだ量産されておらず高価であったため³⁵⁾、生徒個人が所有できるものではなかったのである³⁶⁾。同校では、限られた学校運営費で教科書を調達するために、県に「書籍払い下げ願」を提出し、安価に教科書を入手している。このような状況はこの地域だけに限らず³⁷⁾、愛知県一色郷学校では明治 5(1872)年 11 月に「書籍寄付願(『英語箋』を含む)」(徳川林政史研究所蔵)を提出している。同様な史

料が散見されることから、当時は教科書の入手が困難であったことがわかり、従って入手された教科書の使用確実性は非常に高いと言える。これらのことを勘案すると、当時の学校所蔵の書籍は確実に使用されており、「学校必用」、「足羽県小学校内頒行本」と記載がある英語教科書が現存することは、学校での英語の教授実績を示すと考えられる。

4. 2. 4 英語教科書の特徴

ここでは、調査した英語教科書の特徴を1点挙げることにする。それは「英単語集」と日本語の『単語篇』との類似性である。現在と異なり当時は得られる情報も限られていたため小学生は「日本語の単語」の学習を通じて知識を蓄えた。その日本語の単語を集めた『単語篇一篇』(出版年不明・文部省編、など)と、例えば、明治9(1876)年に富山県で印刷、出版された吉川雅雄、大谷俊三訳『英和単語図解前編』の分類はほぼ一致する。同書の著者は Webster の辞書を参考にしたと述べているので『単語篇』の分類を基に Webster の辞書で調べて編集したと思われる。この共通性を考慮に入れると、『単語篇』による日本語での学習と共に「英単語」の学習も行った可能性は高いと考える。

表4は、井上修理校正、村上英俊訳『英語箋』、文部省編『単語篇』(日本語)、吉川雅雄、大谷俊三訳『英和単語図解』の分類項目を比較したものである。なお、『英語箋』には目次が提示されていないため、その原本である"An English and Japanese and Japanese and English vocabulary compiled from native works" (1830年刊、W.H.Medhurst 著)の目次に相当する項目を仮に記し比較した。

表4『英語箋』『単語篇』『英和単語図解』の分類項目の比較(抜粋)

『英語箋』の原本	『英語箋』	『単語篇』(日本語)	『英和単語図解』
I. Universe Celestial objects	天文	天文	天文ノ部
Terrestrial objects: land	地物	地理	地利ノ部
II. Man 1.Body extern parts	身体	身体	身体ノ部
3.Relations of life	人倫	人倫	人倫ノ部
6.Dwellings:buildings	宮室	居處	居処ノ部
7.Food of men: eatables	飲食	飲食	飲食ノ部
8.Dress of men: apparel	服飾	衣服	衣服ノ部
9.Household furniture	宮室	居處	居処ノ部
10.Implements of husbandry	器財	器財	器財ノ部

4. 3 英語教授の背景

4. 3. 1 英語教授地域の特徴

明治2(1869)年、府県施政順序³⁸⁾(国立公文書館蔵)により「小学校ヲ設ル事」が

指示されたが、「これは府県の固有事務」（東京都文京区教育委員会, 1983, p. 65）と捉えられたため、経費捻出方法を含め学校経営や教育内容に関しても厳密な統一性は見られない。そのため、明治初期に英語教授を計画していた学校についても様々な相違が見られる。しかし、英語教授を計画していた学校やその地域には、いくつかの共通性が見られる。

英語教授計画が見られた学校は、明治維新後から学制頒布後という早い時期に創立し公立小学校へ移行した学校であった。これは、学制に先だって示された政府の教育の基本方針「皇・漢・洋」に応じる形でカリキュラムを組んだためと考えられる。

現在のようにカリキュラムが先にあり、それに合わせて教科書を選ぶのではなく、英語教授に際し、明月清風校学科表の「英國単語篇」や、京都小学課業表の「英語学一百言」などの具体的な教科書を想定してカリキュラムを定めたと考えられる。

学制が頒布されても、その実施は困難であった。その原因の1つに財政基盤の脆弱さが挙げられる³⁹⁾。どの学校も教育費捻出に苦勞し、篤志家などからの寄付に大きく依存しており、経済的な差が学校運営に及ぼす影響が大きかった。そのような状況のなか、英語教授を計画・実施していた学校は、相対的に財政が豊かな地域に存在していた。

英語教授計画のあった地域には、学校を設置し住民教育を推進する力を持った上層庶民、またそれを行政単位で計画実行できた統率者が存在した。例えば、地域の篤志家として、明月清風校設立に尽力し、教育基金が整うまで経費を賄っていた豪農古橋家（吉永, 1983, p. 229）や、大阪府東十三区小学校創立に貢献した山片平右衛門（註37参照）が挙げられる。また、高山の生井修斎や、福井大野の吉田拙蔵など学校運営に尽力した学区取締⁴⁰⁾の存在も注目される。京都番組小学校設立を成功させた当時の京都府参事榎村正直と西谷領圍（辻, 1999, pp. 111-117）は官民が協力した例⁴¹⁾である。

しかし、上記のような英語教授実現の要因は、個別に存在するものではなく、むしろ相互に影響しあっていた。例えば、早い時期から小学校設置に着手し実現できたのは財政的にゆとりがあったから、あるいは、多額の寄付や学校設立援助をしてくれる地域の篤志家がいたからである。政府が学校運営の財政的基盤を地域住民に委ねている以上、地域の財政的豊かさが学校運営に多大な影響を与える事はやむを得ないことであった。そのような恵まれた条件を備え、地域の住民の協力によって発展した学校の中に、英語教授を計画していた学校が多く含まれていたことが、本調査から判明した。

4. 3. 2 英語教授計画の原動力

本稿でこれまで明らかにしてきた小学校での英語教授計画の原動力となったものは、欧米諸国の文物を積極的に取り入れることを目指していた明治維新後という時代背景であり、そのためには、英語をも含む外国語の運用能力が必須であったという英語教育の持つ重要性ではなかったかと考える。その力を養う第一歩としての英語教育であるため、

煥章学校のように高レベルの英語教育を目指す学校もあり、高レベルの英語力を持つ英語担当教員を雇用していたのではないかと考えられる。

また、神奈川県、兵庫県の港近辺に位置する小学校での英語教授実績が見いだせなかったことから、開港場としての特別の英語教授は無かったと言える。文献からは、開港場となり外国語の必要性はあっても、地域民の教育に対する意識がそれに伴わなかったために外国語学校の維持も難しく⁴²⁾、課業表に英語は含まれなかった⁴³⁾明治初期の神戸地区の様子が見て取れる。このことは開港場としての外国語の必要性が英語教授計画の原動力にはなっていなかったことを示している。そして、専門的学問の基礎力養成としての英語教育を目指していたから、開港場以外の地域において、英語教授実績が見られるのではないかと考える。

5. まとめ

法令に公立小学校での外国語指導の記載がありながら、その実施は疑問視されることが多かった。しかし、本稿では視点を変えて、「英語科目」を、「暗誦科目」や「習字科目」に含まれる「英語」として捉えることにより、明治初期の公立小学校、あるいはその前身である学校における英学教授の実態を発掘し、その英語教科書を特定した。英学教授の実績は、皆無ではなく、英語教授計画を示す史料も複数残されていることをつきとめることができた。これらの調査結果から総合的に判断して、学制頒布当時には英語をも含む内容の教科を教えられるような学校は少なかったが、実際に教えていた学校が存在したと結論づけることができる。実施校の数が少ないため、このことをもって一般化をすることはできないが、この時期の教育制度は、それぞれの学校の独自性が尊重されていたため統一はされておらず、この「多様性」が特徴と言える。その中で各々の教育目的に沿って英語が選択され教授されていたということが重要であると考えられる。

後には文部省の指導の下に全国の小学校の教育水準も上がっていくが、反面、教育内容が画一的になり平均化されてしまう。しかし、明治初期には各校独自の教育方針を採ることが可能であったため、英語指導を採用した学校もあり、アルファベット練習や英単語暗誦の簡単なレベルから輪講まで、児童の学習レベルや目的に合わせて選択することができた。いずれの英語内容も、それぞれの学習者の目的に適った実用性を有していたと言える。また、各教科を専門教師が担当したため高度なレベルの英語教育も可能であったのである。これらの点が後の時代の小学校英語教育とは大きく異なる点と考える。

また、本稿の調査結果によって、英語教授形跡の見られた学校の所在地域が、判明したことにより、「學制」において明示されていない「其地ノ行情」は、地理的条件にのみ還元されるものではないことが明らかになった。従って、「其地ノ行情」は開港場だけに限らず、さらに広い範囲を対象としていたと言える。

注

* 本稿は2010年3月東京大学大学院提出の修士論文の一部に、さらに3県8校の資料などを加え修正したものである。下記引用文献の他に各学校沿革史、公文書、自伝を参照した。

- 1) 明治年間法令では、明治12(1879)年に「外国語教授」の文言が削除され、明治17(1884)年に復活。
- 2) 4.2.2を参照。
- 3) 小學校令小學校ノ學科及其程度文部省令第八号(明治19(1886)年5月25日)で「土地ノ情況ニ因テハ英語(中略)ヲ加フルコトヲ得」と規定された。
- 4) 本稿では、学制での小学校児童年齢である6~14歳(明治8(1875)年以前は13歳)の児童が学ぶ学校およびコースを研究対象とした。従って小学生という呼称であっても、現在の中学生に相当する年齢の児童が対象に含まれる。また、学制によって就学年齢が規定される以前は就学開始および終了年齢も定まっていなかったため、明治初期には14歳以上の年齢の生徒をも小学生と捉えていた学校もある。年齢児童が大半である場合には、それらも調査対象とした。
- 5) 「断片的には一部の先行研究で小学校での洋学教育を示す史料が用いられているが、詳細に検討している従前の研究は皆無に等しい」(古谷, 2003, pp. 1-2)と述べられている。
- 6) 小學校教則綱領中改正(明治17(1884)年11月29日)には「英語ノ初歩ヲ加フルトキハ讀方、會話、習字、作文等ヲ授クヘシ」と規定されている。
- 7) 明治19(1886)年に、尋常小学校(6~10歳)と高等小学校(10~14歳)に分けられた。
- 8) 1883年の文部省による調査結果を基に1890~1892年に出版。庶民教育内容が武士教育に比べ詳細さに欠ける点も見受けられるが、全国規模で纏められた近世教育史料の集大成とされる。
- 9) 明治初期には小学校に相当する学校名称も定まっておらず、統一される以前は、小学校、郷学校、郷学、義校、小校、小学所、小学館、学舎、小学舎、館など多様な名称が使用されていた。
- 10) 明治初期小学校学課表の中に、「英語」という科目名はほとんど見られない。そこで英語科目に相当すると判断したもの、英語担当教師名など英語教授関連記述を手掛かりとして調査した。
- 11) 寺子屋利用の理由の1つには、寺子屋の師匠を教師に任用することにより寺子屋の寺子(児童)を公立小学校へと移行させ、就学率を上げるといふ狙いがあった。
- 12) 番組小学校は、「京都府史料」(国立公文書館蔵)に、「會議所ノ失費ヲ以學校ノ費用トシ、議事ハ勿論區内ノ事務一切校内ニテ取扱ヘシ」と記載されている會議所を兼ねた小学校で、各町組に1校建てられたため(例外もあり)番組小学校と呼ばれた。番組小学校は教育機関のみならず警察事務、防火警備、税金納入の取り扱いや會議所兼務など区内の自治機関でもあった。
- 13) 愛知県における義校とは「町および村々の有志、とくに豪農商層・役人を中心にした地域社会の有力者による結社を運営の母胎とするもの」(吉永, 1983, p. 216)、と解釈されている。
- 14) 岐阜県の義校は「町村の有志が結社によって設立した「私学」であり、官費によらず町村人民の寄附金を中心として、そのほか授業料各戸への賦課金等によって学校経費を支弁するもので

あった」(仲, 1962, p. 389)。

- 15) 明治3 (1870) 年12月15日の太政官第九百二十八に、「諸縣郷學校ノ儀 (中略) 壹萬石ニ付キ現米壹石五斗宛用度ニ可充置事」(内閣官報局, 1887, p. 569)とあり、郷学校を創設し、運営していくのは地域の住民であるが、県の奨励により郷学校建設が押し進められていることがわかる。
- 16) 郷学校は、大きく分けて、創設者は①藩主②藩士③地域の有志、通学生徒はA) 士族のみB) 士族以外も許可C) 主に士族以外、に分けられる。従って、教授内容も藩学に近いものから寺子屋に近いものまでである。本稿において調査した郷学校は③B) に属する学校がほとんどであった。
- 17) 鳩山 (1981) には、明治7 (1874) 年に東京女学校で受けた英語をも含む教育についての描写がある。アメリカ人の英語教師から暗誦を課されることが多く「指定されただけよく暗誦してゆくと、ずんずん級を飛越して上げて下さったものであります」(p. 347) という記述がある。
- 18) 欧学舎は中学の一部で独逸学校、英学校、仏学校、新英学校、女紅場の5校で構成されていた。
- 19) 欧学舎での指導者はアメリカ人ボールドウィンであった(京都府教育会, 1940, p. 338)。また「欧学舎では小学校教師も聴講生として学んでいた」(同, p. 343) という記述がある。明治6 (1873) 年2月の市中小校欧学臨校假則の学生リスト(京都府史料, 国立公文書館蔵)に記載された「鹽津貫一郎」は、海後 (1929) に記載されている京都柳池校の句読教師「鹽津貫一郎」と同名である(p. 24) ため、同一人物ではないかと思われる。このことにより、小学校の句読教師が外国語(ドイツ語)を担当して教えていた可能性が高いと判断できる。
- 20) 『英吉利単語篇素読本』(筑波大学附属図書館中央図書館蔵) という書籍も存在することから、他地域でも漢文の素読を応用した方法が採られた可能性が考えられる。
- 21) 内容の明記はないので、同時期の忍藩「興譲堂」での漢学教授法を参考として記す。「素読」: 句読師が単語や短文から始まり全文の音読を授ける。「輪講」: 教授方を会頭に十数人の組を作り講義終了ごとに質疑応答し、メンバーの解釈を会頭が評点し競う。(四日市市, 2000, p. 168)
- 22) 「宮崎県学校規則中教則明治五年八月」(海後, 1981, pp. 251-252) に関し、該当時期に宮崎県は未成立であった為、田畑修士論文(未発表)で疑問を呈したが、その後の調査で「學校童學掟明治五年八月」(美々津県北郡治所)(宮崎県文書センター所蔵)が正しいことが判明した。
- 23) 著者はこの『パーレー万国史』学習者26名のうちの一人で、英語教授の確実性を示している。
- 24) 当時の日本では、英語教授法そのものがほとんど知られていなかった事を考慮すると、中川八郎が採用した教授法は、竹中 (1985) に、「古くは蘭学塾、英学塾で行われたもので、緒方洪庵の適塾に学んだ福沢諭吉が採用し、さらに、福沢の慶応義塾で修業した和田義郎(慶応義塾幼稚舎初代舎長)がそれに則った」(p. 50)と記載された教授法だと思われる。また、慶応義塾出身の教師が英語指導を担当した他の学校も同様と考える(表3参照)。
- 25) この集成学校規則では、「此学校ハ外国語ヲ主トスルヲ以テ平常ノ談話ト雖トモ習熟ノ為メ洋語ヲ用ユルヲ善トス」と規定している(大阪府史料, 国立公文書館蔵)。

- 26) 「北浜學校日誌」(愛日文庫蔵)によると明治6(1873)年に4名が集成学校入試出願をしている。
- 27) この「グリフヒス」とは、お雇い外国人として来日し、藩校明新館で理化学を教えていたウィリアム・エリオット・グリフィスのこと、『グリフヒス綴字書』は“The new Japan spelling book, designed as a condensed manual of the elements of the English language.” By William Elliot Griffis.であると判断した。Prefaceに、「日本人学習者の助けとなるように編集された」と書かれている。
- 28) (三宅, 1982, p. 358)に名前の記載はないが、(三宅雪嶺記念資料館, 2004, p. 5)により判断した。
- 29) 当時は1校に1人の教師という学校が多く、例えば、煥章学校のある高山の20校中教師1人の学校は15校、2人は4校、3人は1校。また、18校は漢学修業の教師のみであった。
- 30) 高山の学区取締であり、煥章学校設立に尽力した生井修斎の子息は同時期に京都の欧学舎で学んでいる。(角竹, 1956, p. 8)しかし、煥章学校では欧学舎での教授法ではなく蘭学学習の流れをくむ慶応義塾での教授法を採用していることは注目される。
- 31) 同名の教科書が複数冊所有されていることは児童への貸与を示唆している。
- 32) これは『大阪女子大学蔵日本英学資料解題』(大阪女子大学附属図書館, 1962)など主要な文献にも言及がないが、神田外語大学附属図書館と九州大学附属図書館での所蔵が確認できた。
- 33) これは、都城県教育の中核を担った「小学館」に関する文書である。
- 34) 「足羽県小学校内頒行本」である『英綴字』と書名は同じであるが、内容は同じではない。
- 35) 「生徒販売簿」(岐阜大学教育学部郷土博物館蔵)には書籍を割賦購入した生徒名の記載がある。
- 36) 欧学舎でも書籍貸与を行っていたが(4頁参照)、「貸与簿」などの記録は他でも見られる。
- 37) 山片家屋敷跡に建設された大阪府東十三区小学校は、山片家蔵書1236冊も所有しているが(末中、埜上, 1986, pp. 2-5)、『大坂新聞』の記事(第6号 明治5(1872)年5月)に「…書籍ヲ借り随意ニ読マシメ且入校スレトモ書ナキ者アラハ借覧ヲ許サントス願クハ区民有志ノ諸君多寡ヲ論ゼス各所有ノ書ヲ同處ニ納…」(北根, 1992, p. 392)とあり、蔵書が生徒へ貸与するための書籍であり、また、貸与用書籍寄付を有志に呼び掛けていたことがわかる。数冊の書籍入手にも苦労した当時、これらの蔵書は相当な価値を持っていたと考える。
- 38) 政府は直轄地である府県に小学校設置を計画し、これに応じる形で直轄地以外の各地でも初等教育機関の設立が進められた。
- 39) 政府は受益者負担主義を取ったため、政府による補助金は小額で、人口一人当たり僅か9厘であった。例えば、神奈川県明治7(1874)年の県教育費歳出に対する文部省委託金(公立小学校としての補助金)の割合は、6.6%[委託金4,312円62銭:歳出65,583円](文部省, 1874, p. 64より計算)であった。また、愛知県明月清風校の場合は、3%[委託金3円85銭9厘:歳出約130円](芳賀, 1993, p. 213)であった。
- 40) 学区取締は、明治5(1872)年に定められ、学制期(明治5(1872)年~12(1879)年)に、

学校創設、運営、教員任免などに関して数学区を総括して推進した教育経営者であり、地域の人民に学校への就学を働きかけ就学促進をする村役人の役割も担っていた（内閣記録局, 1891, p. 22）。

- 41) 特定の統率者名は不明だが行政単位で英語教育を進めた例としては、福井県、三重県、宮崎県などがある。足羽県発行の『英綴字』や都城縣・小学館発行の『英綴字』など行政機関が英語教科書発行に関与しており、また、四日市小学第一校は、三重県庁と同じ敷地内にあり（西田, 1973, p. 98）、管内の官立小学校・私立小学校はこの小学第一校の教則に従うように定めている。
- 42) 神戸港（兵庫港）開港（慶應3（1867）年）に伴い、外国語の知識が必要不可欠となったため、明治元（1868）年に開校された洋学伝習所は外国語の必要性が増加したにも関わらず、入学者が少なかったため、明治5（1872）年10月には明親館に併合された（島田, 1992, pp. 9-10）。
- 43) 「課業は京都府の課程表（ママ）を折衷して定められた」（神戸小学校開校五十周年記念式典会, 1935, p. 68）とされ、開校時の課業表は京都の課業表とほぼ同じであるが、京都課業表にある「英独語学五百言」「英独語学三百言」「英独語学一百言」は削除されている。

引用文献

- 石川県教育史編さん委員会（1974）『石川県教育史 第一巻』石川県教育委員会
- 井上敏夫〔ほか〕編（1975）『近代国語教育論体系 2 明治2』光村図書出版
- 梅村佳代（2006）「「学制」期の小学校創設と子どもの学習内容の検討—三重県朝明郡大矢知学校創設と伊藤家の子ども事例を中心として—」『奈良教育大学紀要』55（1）：1-10
- 江利川春雄（1996）「小学校における英語科教育の歴史（5）—全体像の把握をめざして」『日本英語教育史研究』11：131—183
- 江利川春雄（2006）『近代日本の英語科教育史：職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』東信堂
- 大阪女子大学附属図書館（1962）『大阪女子大学蔵日本英学資料解題』大阪女子大学
- 海後宗臣（1929）「京都柳池校を訪ねて」『明治文化研究』5-11：23-27
- 海後宗臣（1981）『海後宗臣著作集 第八巻 日本教育史研究 II』東京書籍
- 北根豊（1992）「日本初期新聞全集 第38」ペリかん社
- 京都市（1918）『京都小学五十年誌』京都市
- 京都府教育会（1940）『京都府教育史 上』京都府教育会
- 神戸小学校開校五十周年記念式典会（1935）『神戸小学校五十年史』開校五十周年記念式典会
- 島田清（1992）「学制頒布前後の神戸教育界」『神戸史談』271：3-25
- 末中哲夫・埜上衛（1986）『愛日文庫目録』大阪市立愛日小学校
- 角竹喜登（1956）『高山市史百話』桑谷正道
- 惣郷正明（1990）『日本英学のあけぼの：幕末・明治の英語学』創拓社
- 竹中龍範（1985）「小学校における英語教育の歴史—慶応義塾幼稚舎の場合—」『香川大学教育実践

研究』4:41-52

- 辻ミチ子（1999）『転生の都市・京都：民衆の社会と生活』阿吽社
- 東京都文京区教育委員会（1983）『文京教育史：学制百年の歩み』東京都文京区教育委員会編
- 内閣官報局（1887）『法令全書 明治三年』内閣官報
- 内閣記録局（1891）『法規分類大全 第1編 第35 學政門』内閣記録局
- 仲新（1962）『明治初期の教育政策と地方への定着』講談社
- 西田善男（1972）『明治初期における三重県の外語学校』三重県郷土資料刊行会
- 西田善男（1973）『三重県における小学校の発達と教員の養成』三重県郷土資料刊行会
- 芳賀登（1993）『豪農古橋暉兒の生涯：維新の精神』雄山閣
- 鳩山春子（1981）『自叙伝』平凡社
- 福沢研究センター編（1986）『慶応義塾入社帳 第1巻』慶応義塾
- 古谷尚子（2003）『明治初期越前大野における初等教育--吉田拙藏『静斎日誌』を手がかりに』修士論文：京都大学
- 松村幹男（1987）『明治期英語教育研究』博士論文：広島大学
- 三宅雪嶺（1982）『自伝』平凡社
- 三宅雪嶺記念資料館（2004）『三宅雪嶺記念資料館ニュース』三宅雪嶺記念資料館
- 文部省（1874）『日本帝国文部省年報 第2』文部省
- 吉永昭（1983）『愛知県の教育史』思文閣
- 四日市市（2000）『四日市市史 第18巻 通史編 近代』四日市市
- 渡邊善次（1925）『三河挙母七州城沿革小史』岡田活版印刷
- 和田文次郎（1919）『稿本金沢市史 学事編 第二』金沢市

所蔵先別史料一覧表

大垣市立小野小学校所蔵史料

賛讓義校課業表

大阪城天守閣所蔵史料

大阪府小學課業表

大阪市立開平小学校（愛日文庫）所蔵史料

Sargent, Epes（1869）“The standard first reader for beginners.”

Wilson, Marcius.（出版年不詳）“The first reader of the School and Family Series.”

Wilson, Marcius.（出版年不詳）“The School and Family primer.”

北浜學校日誌

『単語篇』（出版年不詳、文部省編）

『洋學楷梯（別名：英学楷梯）』（1867年刊、柳河春三著）

『洋学指針 英学部』（1871年刊、松岡啓著）

大阪市立中央図書館所蔵史料

大阪府布告及布達

大阪府公文書館所蔵史料

横内六郎右衛門家文書 (1) (写し)

岐阜県歴史資料館所蔵史料

飛騨郡代高山陣屋文書

岐阜大学教育学部郷土博物館所蔵史料

長屋家文書 笠松村育英南北義校関係文書

村木家文書 嚶鳴舎小學義校関係文書

九州大学附属図書館所蔵史料

『(学校必用) 英語一百言』 (1873 年刊、加納陰太郎著)

『英綴字』 (足羽県小学校内頒行本) (1872 年刊、著者不明)

国立公文書館所蔵史料

Griffis, William (1872) “The new Japan spelling book, designed as a condensed manual of the elements of the English language.”

『官許ホルストブック』 (1872 年刊、著者不明)

各都府県史料

国立国会図書館所蔵史料

Barnes, Charles, J (1887) “New national readers.”

W, H, Medhurst (1830) “An English and Japanese and Japanese and English vocabulary compiled from native works”

『英和単語図解前編』 (1876 年刊、吉川雅雄, 大谷俊三訳)

小島資料館所蔵史料

神奈川郷学校仮規則

児玉友一氏所蔵史料

廣瀬小学校規則 (写し)

高山市郷土館所蔵史料

飛騨郡代高山陣屋文書

飛騨国大野郡高山町会所戸長役場文書 (1)

筑波大学附属図書館中央図書館所蔵史料

『英吉利単語篇素読本』 (1872 年刊、著者不明)

『英語階梯』 (1866 年刊、開成所編)

津市立誠之小学校所蔵史料

久居義塾日誌

東京大学総合図書館及び大学院法学政治学研究科附属近代日本法制史料センター所蔵史料

Goodrich, Samuel (1860) “Peter Parley's Universal history, on the basis of geography.”

『英吉利會話篇』 (1871年刊、VanderPyIR.著)

『英語箋』 (1857年刊、井上修理校正、村上英俊閱)

『英國単語篇』 (1873年刊、奥村春齋編)

東京都公文書館所蔵史料

福澤関係文書慶應義塾関係資料 (マイクロフィルム版)

東書文庫所蔵史料

『英綴字』 (都城縣小学館発行) (1872年刊、著者不明)

徳川林政史研究所所蔵史料

知多郡・一色郷學校書籍寄付願

古橋懐古館所蔵史料

稲橋義校及び明月清風校関連文書

『英佛會話篇』 版木共 (愛知県明月清風校関係文献) (1876年刊、佐藤啓行著)

額田縣小學課業表

宮崎県文書センター所蔵史料

小学館一卷

萬留

宮崎県立図書館所蔵史料

高鍋小學規則 (写し)

四日市市教育センター所蔵史料

四日市小學第一校規則 (写し)